

調査の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

今回の平成25年住宅・土地統計調査では、近年において多様化している国民の居住状況や少子・高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅ストックのみならず、少子・高齢社会を支える居住環境、耐震性・防火性・省エネルギー性などの住宅性能、土地の有効利用状況を明らかにするとともに、東日本大震災による転居等に関する実態等を明らかにすることとしている。

なお、この調査は昭和23年以来5年ごとに実施してきており、平成25年調査はその14回目に当たる。

2 調査の時期

調査は、平成25年10月1日現在で実施した。

3 調査の地域

全国の平成22年国勢調査調査区の中から市区町村の人口規模別に調査区抽出率を設定し、約21万単位区（宮崎県1,854単位区）を抽出、調査対象とした。

4 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯について調査した。

5 調査事項

平成25年住宅・土地統計調査では、世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

〔調査票甲及び乙における共通の調査事項〕

(1) 住宅等に関する事項

- ア 居室の数及び広さ
- イ 所有関係に関する事項
- ウ 敷地面積

エ 敷地の所有関係に関する事項

(2) 住宅に関する事項

- ア 構造
 - イ 腐朽・破損の有無
 - ウ 階数
 - エ 建て方
 - オ 種類
 - カ 建物内総住宅数
 - キ 建築時期
 - ク 床面積
 - ケ 建築面積
 - コ 家賃又は間代に関する事項
 - サ 設備に関する事項
 - シ 増改築及び改修工事に関する事項
 - ス 世帯の存しない住宅の種別
- ### (3) 世帯に関する事項
- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
 - イ 種類
 - ウ 構成
 - エ 年間収入

(4) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位
- イ 通勤時間
- ウ 東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）による転居に関する事項
- エ 現住居に入居した時期

オ 前住居に関する事項

- カ 子に関する事項
- (5) 住環境に関する事項

〔調査票乙における調査事項〕

(6) 現住居以外の住宅及び土地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項
- イ 所在地
- ウ 面積に関する事項
- エ 利用に関する事項

6 調査の方法

調査は、都道府県知事が任命した調査員が各調査対象を訪問して調査票を配布し、後日収集する方法により行った。また平成25年度調査においては、調

査票の提出に代えてインターネットによる回答（オンライン調査）も行った。

7 集計及び結果の公表

集計は確報集計から成り、その結果は、電磁的記録媒体に記録したものを映像面等に表示し、これを閲覧に供する方法により公表するほか、報告書として「確報集計結果」を刊行する。